

2-11、2-12
自主防災組織の活動において、課題になっていることはありますか ※一部抜粋
若い世代が働きに出ている日中の避難支援員がいない不安。
高齢化や人口減少により役員や避難支援者の担い手が不足している。
活動時の安全確保と保障の問題、資機材の備えが不十分。
地域住民が積極的に防災に取り組もうとする意識を向上させるためにはどうしたら良いか。
近年、大きな災害が発生していないため、地域住民の危機意識が低い。
自宅から避難所までの避難訓練をここ数年実施していない。(夜間はどうしたら良いか?)
高齢化の進展、生活スタイルが多様化する中で現役世代の参加をどう促すか。個人情報保護の観点と積極的な行動との間で葛藤がある。
働きに出ている若い世代の人たちの協力なしに地域の防災は成り立たないが、防災意識を高め、訓練に参加してもらえるようにするにはどうしたら良いのか。
自主防災組織の役員は、自治会の役員が自動的に任命されるので、知識や訓練内容など蓄積しにくい。
災害経験がほぼ無いので有事に組織が機能するか不安である。
組織が形骸化しており、主体的に活動する体制ができていない。
災害時における要支援者等の避難誘導や移動方法、連携をどうするかが課題。
訓練が一部の役員等だけで実施している。参加者を集めるのが困難。
行政区内が中小規模のまとまりになっており、何かがあれば中小規模の集団で行動できる仕組みができているので、特に活動・訓練の必要性を感じていない。
地域全体の高齢化、人口減少、超高齢単身世帯の増加、就業形態の変化、価値観の多様化等のなか、消防団員や班長をはじめ地区内各組織の人員確保もままならず、一部役員に過重な負担が掛かっており、自主防災組織の維持も困難になりつつある。
個人情報保護の観点から、平時から地域で共有できる情報が少ない。個人情報保護が課せられていることによる動きにくさを感じる。
消防団員のなり手不足。
自主防災組織の整備はされてはいるが、コロナ禍が重なり組織が形骸化している。組織の再構築が急務であることは認識しているが手が回らない。
避難行動要支援者の個別避難支援計画の作成。
要支援者への対応を近所の近親者・近所の親戚にお願いしているが、支援者も同時に被災者になり得る心配がある。
自主防災会と消防団、各行政区との連携が課題である。
組織の代表者の専門的知識が薄いことから指揮を執ることができない。
日中災害が起きると避難支援を行う人員が確保できない。
自主防災組織の新任者を対象とした研修会の開催をお願いしたい。
役員改選があった際など、役員の中でも防災意識に差がある。